

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第69期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 石原薬品株式会社

【英訳名】 Ishihara Chemical Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹 森 莞 爾

【本店の所在の場所】 神戸市兵庫区西柳原町5番26号

【電話番号】 078—681—4801(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 浅 野 真 司

【最寄りの連絡場所】 神戸市兵庫区西柳原町5番26号

【電話番号】 078—681—4801(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 浅 野 真 司

【縦覧に供する場所】 石原薬品株式会社 東京支店  
(東京都台東区台東2丁目26番11号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	13,985,674	14,186,671	15,431,376	15,008,256	15,118,142
経常利益 (千円)	901,920	1,177,894	1,570,534	1,850,682	1,885,647
当期純利益 (千円)	440,408	685,359	969,987	1,111,451	1,150,090
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,447,280	1,447,280	1,447,280	1,447,280	1,447,280
発行済株式総数 (千株)	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460
純資産額 (千円)	9,660,889	10,329,994	11,089,711	12,076,905	12,860,359
総資産額 (千円)	14,209,661	14,959,690	16,117,474	16,669,384	17,159,804
1株当たり純資産額 (円)	1,297.20	1,386.58	1,489.66	1,622.92	1,733.21
1株当たり配当額 (円)	15.00	22.50	34.00	36.00	36.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(7.50)	(7.50)	(17.00)	(18.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益 (円)	56.73	88.77	126.03	145.09	155.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.0	69.1	68.8	72.4	74.9
自己資本利益率 (%)	4.6	6.9	9.1	9.6	9.2
株価収益率 (倍)	13.4	14.1	17.1	16.9	15.0
配当性向 (%)	26.44	25.35	26.98	24.81	23.23
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	663,668	881,689	1,049,928	1,303,257	1,171,298
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△345,836	△1,242,199	△794,574	△942,011	△1,021,728
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△89,359	129,661	△182,697	△447,914	△370,412
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,275,166	3,031,683	3,112,040	3,032,881	2,806,218
従業員数 (名)	158 (16)	152 (17)	161 (19)	180 (22)	182 (20)

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## 2 【沿革】

年月	沿革
明治33年4月	神戸市兵庫区において、個人経営の石原永壽堂を創業、医薬品、工業薬品の卸小売業を開始。
大正14年4月	会社組織に改め、合名会社石原永壽堂を設立。
昭和14年3月	株式会社に改組し、株式会社石原永壽堂を設立。
昭和21年3月	石原薬品株式会社に商号を変更。
昭和28年9月	米国ゼネラルエレクトリック社およびダウコーニング社よりシリコーンを輸入、液状つや出し剤を開発し、楽器・家具用液状つや出し剤「ユニコン」の製造販売を開始。
昭和30年4月	工業用無機化合物及び塩類、金属洗浄剤、活性炭などの販売を開始。
昭和33年3月	東京都千代田区に東京出張所(昭和38年7月東京支店に昇格)を開設。
昭和34年4月	国産初のクリーム状自動車用つや出し剤「ユニコン カークリーム」の製造販売を開始。
昭和38年6月	溶接スパッター付着防止剤「ユニコン ノンスパッター」の製造販売を開始。
昭和39年1月	光沢錫めっき、光沢ハンダめっき用添加剤「ユニコン ティンブライト」の製造販売を開始。
昭和52年3月	米国コーニング・グラスワークス社(現コーニングインコーポレイティド)と販売提携し、マシンナブルセラミック「マコール」の輸入、加工販売を開始。
昭和53年10月	本社製造部門を滋賀県高島郡今津町に移転し、滋賀工場を開設。
昭和54年3月	滋賀工場において、自動車用つや出し剤のJIS表示許可の認定。
昭和56年3月	コンピューター搭載のめっき液自動管理装置「無電解銅めっき液自動管理装置C A A C-710」および「無電解ニッケルめっき液自動管理装置C A A C-750」の製造販売を開始。
昭和57年8月	東京都北区に東京支店事務所を移転。
平成3年11月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式を上場。
平成6年9月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄の指定の解除。
平成11年9月	I S O9001審査登録。
平成15年9月	I S O14001審査登録。
平成16年5月	東京都台東区に東京支店事務所を移転。
平成17年4月	中国に上海駐在員事務所を開設。

### 3 【事業の内容】

#### (1) 事業の内容

当社においては、電子関連分野、自動車用品分野、工業薬品分野の3つの分野で、金属表面処理剤、電子材料及び機器、自動車用化学製品、工業薬品の4つの事業を行っております。各事業における当社の位置付け等は次のとおりであります。

#### (電子関連分野)

##### 1 金属表面処理剤：

- ① 錫及びハンダめっき液…パソコン、携帯電話、AV機器などは、IC、チップ、コンデンサー等の電子部品を内蔵しています。これら電子部品はプリント基板との接合性(ハンダ付け性)や耐蝕性、光沢性などを高めるため錫及びハンダめっきを施しますが、当社は、このハンダめっき液の開発、製造、販売、アフターサービスを行っております。また、電子部品の材質、形状、めっき液の膜圧、めっき時間など技術的問題の支援、めっきラインのめっき液管理などユーザーと深くかかわって開発・改良を進めております。
- ② 溶接用スパッター防止剤…建設機械やビル建設の鉄骨等の電気溶接時にはスパッター(鉄の溶けた火花)が飛散し、溶接面周辺に溶着すると溶接検査に支障をきたし、塗装のはがれ、錆の発生原因になり、美観も損ねるなど不具合を生じます。当社は、このスパッターの付着を防止するスパッター付着防止剤の開発、製造、販売、アフターサービスを行っております。

##### 2 電子材料及び機器：

- ① ニッケル超微粉…携帯電話、パソコンなどの電子部品である積層セラミックコンデンサーの電極材料となるニッケル粉の仕入・販売を行っております。
- ② 化成処理液自動管理装置等…電子機器のプリント基板加工時の現像液や液晶の現像液などの化成処理液を自動的に分析し、不足している薬品を自動的に補給管理する化成液処理装置の開発、製造、販売、アフターサービスを行うとともにこれらの機器に使用する試薬の開発、製造、販売も行っております。
- ③ マシナブルセラミックス、エンジニアリングプラスチックおよび炭素繊維強化プラスチック(CFRP)…半導体製造装置および検査装置の部品等に使用される耐熱性、電気絶縁性の高いマシナブルセラミックスおよびエンジニアリングプラスチックを材料として調達し、ユーザーの仕様に合わせて機械加工し、販売しております。

また、炭素繊維強化プラスチック(CFRP)をウェハーや液晶パネルの搬送用の装置部品として販売しております。

(自動車用品分野)

自動車用化学製品：

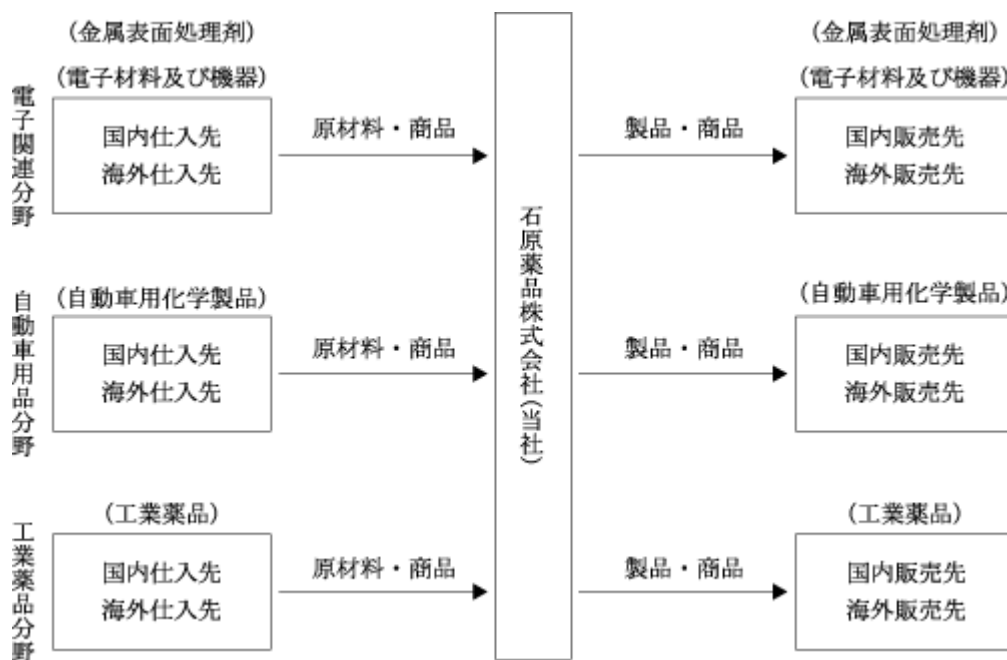
自動車用ワックスなどカー用品専門店、ホームセンターなど小売店を通じて消費者に販売する製品や補修塗装用コンパウンド、シャシー用塗料など修理工場、板金塗装工場で使用される製品のほかカーメーカー向けのOEM製品の製造・販売を行っております。

(工業薬品分野)

工業薬品：

鉄鋼、化学関連の大手ユーザーの生産工程、官公庁で使用される特殊性の高い商品の仕入販売を行っております。主な商品は、自動車用鋼板等の表面処理剤、触媒、活性炭、水処理剤等であります。

(2) 事業の系統図



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
182(20)	39.1	13.3	5,984

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

現在労働組合は、組織されておられません。

なお、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、海外経済の拡大を背景として輸出は底堅く推移し、堅調な設備投資と個人消費の緩やかな回復に支えられて景気は安定的な持続力を示しました。当期の事業分野別の概要は次のとおりであります。

#### (電子関連分野)

当社が対応しております電子部品業界は、世界的な薄型テレビ、パソコン、携帯電話等の好調なセット製品及び関連デバイスが市場全体の拡大を牽引し、内需、輸出も堅調に推移し生産は拡大してまいりましたが、昨年後半より電子部品、デバイスの在庫が増加基調となり生産は調整局面に入りました。このような状況のなか年間ベースでみると金属表面処理剤、電子材料及び機器の自社製品は堅調に推移しましたが、仕入商品はユーザーの購買政策変更に伴う影響が当上半期まで残ったことなどもあり前年を下回る結果となり、電子関連分野の売上高は、9,178百万円(前年比6.0%減)となりました。

#### ①金属表面処理剤

IC、チップ部品、コネクタなどの電子部品用外装めっき液は、電子部品業界の動きに連動し前半は好調に推移しましたが、期後半は個人消費の伸びの鈍化、電子部品、デバイスなどの在庫積み上がりによる生産調整の影響もあり年明けより需要が伸び悩みました。このような状況のなか、めっき液の鉛フリー化への増勢は一段落しました。国内、海外のユーザーの補充売上の確保と、伸びが期待されるバンプ、COF対応のめっき液等の拡販に取り組みました結果、溶接用処理剤を含め、金属表面処理剤の売上高は、5,749百万円(前年比0.9%増)となりました。

#### ②電子材料及び機器

ニッケル超微粉は、ユーザーの購買政策変更に伴う影響が当上半期まで残ったこと、機能材料加工品等は、半導体製造装置向け、液晶製造装置向けにやや需要が伸び悩んだこともあり、前年を下回る結果となりましたが、化成処理液自動管理装置及び試薬等は、プリント基板、各種フラットパネル向けなどに積極的に導入促進をはかり前年を上回る結果となりました。電子材料及び機器全体の売上高は3,429百万円(前年比15.6%減)となりました。

#### (自動車用品分野)

当社が対応しております自動車用品業界は、新車販売台数の低迷、車両本体の品質向上による自動車ケミカル品の使用量減、暖冬の影響などカーアフターマーケットは、厳しい環境が続きました。このような状況のなか業務用自動車ケミカル品を中心とした営業活動を展開しましたが、僅かに前年ベースを下回る結果となり、自動車用品分野の売上高は、1,354百万円(前年比1.9%減)となりました。

#### (工業薬品分野)

当社が対応しております鉄鋼業界は、自動車、造船、産業機械向け鋼材など旺盛な需要を受け堅調に推移しました。このような状況のなか製鉄所向けの一般薬剤、鋼板用薬剤は、好調な工場の稼動を受け需要は伸びました。また、環境・公共事業体関連向けの薬剤は、産廃、臭気対策等の環境関連薬剤が増加し販売は好調に推移しました。工業薬品分野の売上高は、4,585百万円(前年比18.7%増)となりました。

この結果、当期の売上高は、15,118百万円(前年比0.7%増)となり、自社製品構成割合が増加したこと、製品売上高の売上総利益率の改善もあり売上総利益が増加し、営業利益は、1,831百万円(前年比1.5%増)、経常利益は、1,885百万円(前年比1.9%増)となり、当期純利益は、1,150百万円(前年比3.5%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が前年同期に比べ73百万円増加し1,868百万円となり、減価償却費242百万円、売上債権の増加207百万円及び法人税等の支払728百万円等により1,171百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出1,552百万円、売却、償還による収入1,273百万円等により△1,021百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出203百万円及び配当金の支払267百万円等により△370百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末より226百万円減少し2,806百万円となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業種類別	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属表面処理剤	5,283,544	104.6
電子材料及び機器	1,054,512	108.3
自動車用化学製品	1,009,009	100.7
工業薬品	155,871	103.5
合計	7,502,938	104.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

事業種類別	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
金属表面処理剤	366,047	102.7
電子材料及び機器	2,115,519	71.7
自動車用化学製品	325,710	110.6
工業薬品	4,193,994	120.5
合計	7,001,270	98.9

- (注) 1 金額は実際仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は主として見込生産によっておりますので、受注状況について特に記載する事項はありません。

## (4) 販売実績

事業種類別	売上高		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比 (%)	
金属表面处理剤			
製品	5,216,455	34.5	101.5
商品	532,735	3.5	95.2
計	5,749,190	38.0	100.9
電子材料及び機器			
製品	1,119,601	7.4	109.7
商品	2,309,460	15.3	75.9
計	3,429,062	22.7	84.4
電子関連分野計	9,178,252	60.7	94.0
自動車用化学製品			
製品	955,872	6.3	94.3
商品	398,939	2.7	108.5
計	1,354,812	9.0	98.1
工業薬品			
製品	155,518	1.0	102.6
商品	4,429,558	29.3	119.4
計	4,585,077	30.3	118.7
総計	15,118,142	100.0	100.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2事業年度における輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
輸出販売高(千円)	輸出割合 (%)	輸出販売高(千円)	輸出割合 (%)
3,156,114	21.0	3,036,045	20.1

3 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	前事業年度 (%)	当事業年度 (%)
台湾	32.2	25.8
韓国	16.1	17.2
アセアン	30.9	34.1
中国	20.7	22.9
その他	0.1	—
計	100.0	100.0

4 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
TDK株式会社	2,163,301	14.4	2,372,542	15.7

### 3 【対処すべき課題】

(1) 当社は、4つの事業をバランスよく展開し、安定的な業績の向上を目指しております。当面の各事業の課題は、次のとおりであります。

① 電子関連分野…中長期的に成長が見込まれる分野であり、継続的に研究開発投資を行い新製品開発、市場導入を積極的に進める。

a 金属表面処理剤…欧州のR o H S 指令が2006年7月より発効し、環境対応の鉛フリーめっき液への転換が国内市場、海外市場とも進行している。このような業界動向のなか当社は錫及び錫合金めっき液の開発、改良を積極的に推進し、技術サポート力を基盤に国内及び中国、東南アジア地域でユーザーの鉛フリーめっき液への転換を強力にアシストしている。I C ・半導体、チップ部品等の電子部品外装めっき液の他、特に、電子機器等の小型化、薄型化、高密度化の必要性から注目されるフリップチップ実装の接続電極であるバンプ形成に対応しためっき液、液晶駆動回路実装関連のT A B、C O F に対応しためっき液の拡販を強化し、新規ユーザーを獲得していくとともに市場でのシェアアップをはかっていく。

(注) R o H S 指令：欧州での有害物質使用制限指令(一部を除く電気、電子機器製品への鉛等の有害物質の使用禁止措置)

b 電子材料及び機器…プリント基板やフラットパネル等の製造工程での化成処理液の濃度管理・データ処理用途向けに化成処理液自動管理装置の導入を促進するとともに、当社技術の応用、展開が可能な分野の開拓を行っていく。一方、機能材料加工品は、医療用機器、半導体製造装置等の部品需要を確実に受注に結び付けられるよう加工技術の向上と営業力の強化をはかり、これら特色のある自社製品の売上拡大をはかっていく。

② 自動車用品分野…業務用自動車ケミカルを中心に環境等をテーマにした商品開発、市場開拓を推進し、店内シェアアップを目指し事業の収益率を改善していく。

③ 工業薬品分野…鉄鋼関連得意先グループとの取引拡大はもとより、電子関連分野、環境・公共事業体分野での商品開発、市場開拓を推進し更なる売上拡大をはかっていく。

(2) 当社は、平成19年4月27日に開催された取締役会において、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。)を決議し、これを受けて平成19年5月14日に開催された取締役会において、かかる会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(平成19年5月22日付で内容の訂正を開示しております。以下、当該訂正内容を含め「本対応方針」といいます。)を決定し導入するとともに、平成19年6月28日に開催された当社定時株主総会において株主の皆様のご賛同をいただきました。

なお、本対応方針は、特定株主グループ(注1)の議決権割合(注2)を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、特定株主グループの議決権割合が結果として20%以上となる当社株式の買付行為、又は、議決権割合が20%以上となる特定株主グループの組成を目的とする若しくは結果として組成となるその他の行為(いずれも、予め当社取締役会が同意したものを除きます。)に対する対応について定めたものであり、以下においては、これらの買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

#### ① 会社の支配に関する基本方針の内容について

当社は、平成3年11月より、当社株式を大阪証券取引所へ上場しており、株式を市場に公開しております。上場会社である以上、当社取締役会が、当社株主の皆様及び投資家の皆様による当社株式の売買を妨げることはありません。当社取締役会といたしましては、当社の企業理念及び経営方針を背景に、研究開発への重点的な注力や中期的な経営基本戦略に基づく経営の推進等により、中長期的視点から当社の企業価値及び株主共同の利益の向上を目指し、これによって株主の皆様が長期的かつ継続的に当社の経営方針に賛同し、当社への投資を継続していただくために邁進いたしますが、大規模買付者が出現した場合、当該大規模買付者が当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切であるか否かの判断につきましては、最終的には当社株主の皆様ご意思に委ねられるべきであると考えております。

しかしながら、株式の大規模買付行為又はこれに類する行為の中には、その目的・態様等から見て企業価値及び株主共同の利益を毀損するもの、大規模買付行為又はこれに類する行為に応じることを対象会社の株主に強要して不利益を与えるおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主に対し大規模買付行為又はこれに類する行為の内容や大規模買付者についての十分な情報を提供せず、取締役会や株主による買付条件等の検討や対象会社の取締役会の代替案の提案に要する十分な時間を提供しないもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を妨げ、個々の株主の皆様ご判断に委ねるべき前提を欠くものも少なくありません。

当社は、このように当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を妨げるような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えており、このような大規模買付行為に対しては、株主の皆様ご事前の承認や、株主の皆様ご意思決定に基づき、当社取締役会が、法令及び定款によって許容される限度において当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じるべきであると考え、これを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

#### ② 基本方針の実現に資する取組みについて

当社では、以下のように、当社の企業理念および経営方針の下、中期的な経営基本戦略、CSR活動及びコーポレート・ガバナンスの強化への取組みから、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に努めております。これらの施策は、上記会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

#### a 当社の中期的な経営基本戦略等

当社は、創業以来、界面化学(気体・液体・固体などの物質と物質の境界面に関する物性現象の研究)の技術をコアとして「物質表面の機能を創造する」ことを社会的使命とし、その実現に尽力してまいりました。具体的には、楽器・家具用液状つや出し剤「ユニコン」の製造・販売から、半導体外装部品等の表面処理に用いられているめっき液の開発・製造に至るまで業務の領域拡大をはかってまいりました。

また、近年は特に金属表面処理剤の大型消費主体である電子関連製品ユーザーが海外進出をはかっていることから、ユーザーとの協業を効率化するために、平成17年4月、中国上海に駐在員事務所を開設するとともに、平成18年7月、電子関連分野の研究開発を拡充するため本社敷地内の研究開発棟を増設し、研究開発体制を一層強化すると同時に、技術レベルの高い人材の確保と育成に努めております。

これらに加えて、当社は中期的な経営基本戦略(平成18年4月1日から平成20年3月31日まで)を策定し、

- (a) 新製品開発、新技術開発のため研究開発を積極的に行う。
- (b) 基礎となる3つの分野(電子関連分野・自動車用品分野・工業薬品分野)と4つの事業(電子関連分野における金属表面処理剤、電子材料及び機器、自動車用化学製品、工業薬品)をバランスよく展開し、各々の事業の収益力を高め、その総体として会社の業績の伸長をはかる。
- (c) 自社製品比率を高め、売上高総利益の拡大をはかり収益力の高い会社を目指す。
- (d) 電子材料関連分野を重点開発分野と位置づけ第5の事業を育成する。

という4つの基本戦略を柱として、経常利益の確保、ROE(自己資本利益率)・EPS(1株当たりの当期純利益)の向上等を通じた、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に全社をあげて邁進しております。

さらに、当社は、当社がその事業により獲得した成果の配分の一環として、継続的な安定配当を行うことを基本としつつ、業績に応じた増配を実施するなど、当社株主の皆様への弾力的な還元策をはかっており、今後とも同方針を堅持していきたいと考えております。

#### b 当社のCSR(企業の社会的責任)活動とコーポレート・ガバナンスの強化への取組み

当社は環境にやさしい製品の開発、市場投入をはじめとして、本社、東京支店及び琵琶湖を控えた滋賀工場において環境保全対策の充実をはかっております。また、当社は、品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得し、これらをツールとして品質及び環境に対する万全の維持管理を行うとともに、地域社会への貢献もはかっております。

当社は効率的かつ健全な経営を可能にし、迅速な意思決定を行うことができる経営管理体制の充実と、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要な課題と考えており、その観点から、部長会における事例報告や行動指針としてのコンプライアンス規程の制定等によるコンプライアンスの強化、迅速かつ適切な情報開示、機関投資家説明会及び決算時の証券アナリスト説明会等の継続的なIR活動等を通じて、適切なコーポレート・ガバナンスの構築・強化をはかっております。

- ③ 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて

当社が、上記のような会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして決定、導入した本対応方針の概要は以下の通りです。

#### 《本対応方針の概要》

##### a 大規模買付ルールの設定

本対応方針は、大規模買付者に対して大規模買付ルールに従うことを求めるものです。

大規模買付ルールとは、大規模買付行為が開始される前に、大規模買付者に対して、当社取締役会に対する十分な情報提供を要求し、それに基づき当社取締役会がその買付行為の評価・検討や代替案の提示等を行い、かつ、所要の期間が経過して初めて大規模買付行為を開始することを認める、というものです。

具体的には、(a)当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的かつ合理的な判断を客観的に行う諮問機関としての独立委員会の設置、(b)大規模買付者への意向表明書の提出要求、(c)大規模買付者への大規模買付情報(当社株主の皆様判断及び当社取締役会としての意見形成のための情報)の提供要求とその公表、(d)大規模買付情報の提供完了後60日間(対価を円貨の現金のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合)又は90日間(左記以外の大規模買付行為の場合)の取締役会検討期間の設定、(e)大規模買付行為が、公開買付け以外の態様によるものである場合における、取締役会検討期間満了後30営業日の株主熟慮期間の設定、及び(f)取締役会検討期間及び株主熟慮期間の経過前(それまでに、下記に述べる株主意思の確認手続きが開始された場合にはその終了前)の大規模買付行為開始の禁止、等が大規模買付ルールの主な内容です。

##### b 対抗措置の発動

当社取締役会は、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、当該ルールの違反のみをもって、相当と認められる対抗措置を講じることがあります。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反すると認められる場合には、当社取締役会は、独立委員会の判断を最大限尊重した上で、当社の企業価値及び株主共同の利益を守るために相当と認められる対抗措置を講じることがあります。

なお、独立委員会が、大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反するとは認められず、対抗措置を発動することはできない旨の勧告を行った場合でも、当社取締役会は、対抗措置の発動の賛否に関する株主意思の確認手続きにより株主の皆様承認を得た上で、対抗措置を発動することがあります。

当社取締役会が、本対応方針に基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、新株予約権の無償割当て、新株予約権の第三者割当てによる発行、新株の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が取締役会の権限として認める措置とし、具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することといたします。

### c 有効期間

本対応方針につきましては、平成19年5月14日開催の当社取締役会においてその導入を決議し、平成19年6月28日開催の当社定時株主総会において、株主の皆様からのご賛同をいただきました。

本対応方針の有効期間は、平成20年6月に開催される当社定時株主総会后、最初に開催される取締役会の終了時点までとします。但し、かかる有効期間の満了前であっても、(a)当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、又は(b)当社の取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議がなされた場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものとします。

### ④ 上記の取組みに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社の中期的な経営基本戦略、CSR活動、コーポレート・ガバナンスの強化への取組みは、中長期的視点から当社の企業価値及び株主共同の利益の向上を目指すための具体的方策として行われているものであり、まさに上記基本方針に沿うものです。

また、本対応方針は、以下のように合理性が担保されており、上記基本方針に沿うとともに当社の企業価値・株主共同利益に合致するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

- a 本対応方針は、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保すること等を可能にするものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されるものです。
- b 本対応方針は、当社定時株主総会の議案としてお諮りし、株主の皆様のご賛同をいただいております。また、当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、本対応方針はその時点で廃止されるものとされております。そのため、本対応方針の消長及び内容は、当社株主の皆様の合理的意思に依拠したものとなっております。また、株主意思の確認手続きが実施される場合には、対抗措置の発動は、当社株主の皆様の直接の意思に依拠することになります。
- c 本対応方針の対抗措置発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的かつ合理的な判断を客観的に行う諮問機関として、当社及び当社の経営陣との間に特別の利害関係を有していない社外監査役、弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者、投資銀行業務又は当社の業務領域に精通している者、社外の経営者の中から選任される委員により構成される独立委員会を設置しております。
- d 本対応方針に定める対抗措置は、予め定められた合理的かつ詳細な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを十分に確保しているものといえます。
- e 当社取締役は、判断の客観性・合理性を担保された独立委員会の勧告を最大限尊重するように設定されております。また、大規模買付ルールが遵守された場合の対抗策の発動について、当社取締役会が独立委員会の勧告と異なる判断を行う場合であっても、株主意思の確認手続きによって株主の皆様の意思を直接反映することにより、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

f 本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、対抗措置の発動を阻止できない買収防衛策)、スローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、対抗措置の発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)のいずれでもありません。

注1：特定株主グループとは、(i) 当社の株券等(証券取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます)の保有者(同法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者とみなされる者を含みます)及びその共同保有者(同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます)又は(ii) 当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます)の買付け等(同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所有価証券市場において行われるものを含みます)を行う者及びその特別関係者(同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます)を意味します。

注2：議決権割合の計算において分母となる総議決権数は、当社のその時点での発行済全株式から、有価証券報告書、半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものに記載された数の保有自己株式を除いた株式にかかる議決権数とします。



#### 4 【事業等のリスク】

当社は、3つの事業分野で4つの事業をバランスよく展開し、特定分野に集中することによって生じる対応業界の変動リスクの影響を極力回避し、安定的な業績の達成と向上を目指しております。このような事業展開の中で重要な影響を及ぼす可能性のある事業リスクには以下のようなものがあります。

##### ①業界動向及び競合等について

当社の主力事業であります金属表面処理剤、電子材料及び機器は、いずれも電子関連分野に対応し、この分野での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現、競合他社の台頭、需給のサイクルなどにより影響を受け、当社の取扱製品の急速な陳腐化や市場性低下、需要先の大幅な生産調整等が起きた場合には当社の経営に重大な影響を与える可能性があります。

##### ②研究開発活動及び人材育成について

当社が事業展開する分野においては、新製品や改良品を継続的に投入し売上の維持・拡大をはかっていくことが必須であり、毎期、製品売上高の概ね10%相当額を研究開発費として投入しております。しかし、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。また、当社の企業成長のためには、特に研究開発に係る有能な人材に依存するため、技術スキルの高い人材の確保と育成並びに研究成果の適正な評価が重要になっております。このような人材確保または育成ができなかった場合には、当社の企業成長、経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③海外活動に係わるリスクについて

当社は海外市場の開拓を積極的に進めており、中国、東南アジアを中心に各国で営業活動、及び技術サポート活動を進めております。これら海外活動に係わるリスクとして次のようなリスクがあり、それぞれの事象が発生した場合には当社の経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度等の変更
- ・ インフラ等が未整備なことによる活動への悪影響
- ・ 不利な政治的要因、テロ、戦争、デモ、暴動、病気等による社会的混乱

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社は、ユーザーニーズに即応した製品開発を基本姿勢として研究開発に積極的に取り組んでおります。

当社における研究開発は、既存事業分野における新技術、新製品の開発及び改良と将来展望にたった新規事業分野でのシーズ開発と大きく二つに分けて推進されております。

第69期の研究人員は、55名で研究開発費として680百万円を投入しました。事業分野別研究開発費の内訳は、電子関連分野601百万円、自動車用品分野78百万円であります。

### 主な研究開発

#### リフロー用スズめっき液の開発(金属表面処理剤)

FPCとスズコネクタとの接続において、接続部に応力がかかることによりウイスカが発生するという現象(嵌合ウイスカ)が、電子機器類にとって重大な問題となっております。この嵌合ウイスカ対策として、コネクタの表面処理としてリフローズスズめっきを使用する方法があり、嵌合ウイスカの発生を抑制する効果があります。しかし、リフローすることにより、スズめっき皮膜のハンダヌレ性が劣化する傾向があり、このことが接続信頼性を損なう原因にもなっております。

当社は、嵌合ウイスカの抑制効果を示すと共に、ハンダヌレ性を改善したリフローズスズめっきプロセスの開発を行い、製品化を進めています。

(注) FPCとは、Flexible Printed Circuitの略称であり、銅箔と樹脂フィルム(ポリイミドフィルム等)で構成される薄く、折り曲げ可能なプリント回路基板であり、携帯電話、デジタルビデオカメラ、デジタルカメラ、ノートパソコン、薄型テレビ、プリンター等を実装されています。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当期末における流動資産残高は、前期末に比べ48百万円減少し8,139百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少226百万円、受取手形の減少155百万円及び売掛金の増加362百万円等であります。固定資産残高は、前期末に比べ538百万円増加し9,020百万円となりました。主な増減は、有形固定資産の増加204百万円、投資有価証券の増加289百万円等によるものであります。負債合計は、前期末に比べ293百万円減少し4,299百万円、純資産合計は、前期末に比べ783百万円増加し12,860百万円となりました。

### (2) 経営成績の分析

当期の売上高は、15,118百万円(前年比0.7%増)となり、自社製品構成割合が増加したこと、製品売上高の売上総利益率の改善もあり売上総利益が増加し、営業利益は、1,831百万円(前年比1.5%増)、経常利益は、1,885百万円(前年比1.9%増)となり、当期純利益は、1,150百万円(前年比3.5%増)となりました。

### (3) 資本及び資金についての分析

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第66期 平成16年3月期	第67期 平成17年3月期	第68期 平成18年3月期	第69期 平成19年3月期
自己資本比率	69.1%	68.8%	72.4%	74.9%
時価ベースの自己資本比率	62.3%	99.0%	108.8%	100.8%
債務償還年数	0.4年	0.4年	0.2年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	434.3	240.0	267.2	268.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資の総額は、446百万円で主なものは、滋賀工場生産設備の維持更新並びに本社研究棟の増築工事であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在における各事業所の設備、帳簿価額及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

区分	事業所名 (所在地)	事業の種類 および 業務内容	帳簿価額(単位：千円)							従業員数 (人)
			建物	構築物	機械及び 装置	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 面積(m <sup>2</sup> )	合計	
生産設備	滋賀工場 (滋賀県高島市 今津町)	電子関連分野、自動車用品分野および工業薬品分野	334,015	110,897	248,268	3	20,458	78,989 (23,964)	792,633	26 (9)
その他の 設備	配送センター (滋賀県高島市 今津町)	配送業務	71,314	86	1,836	145	842	5,798 (2,541)	80,023	11 (3)
	本社 (神戸市兵庫区)	管理業務、研究開発、販売業務	1,215,205	12,125	10,873	—	84,137	82,135 (1,457)	1,404,477	113 (6)
	東京支店 (東京都台東区)	管理業務、販売業務	268,610	872	—	—	10,137	259,859 (335)	539,479	32 (2)

- (注) 1 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。  
2 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
オフィスコンピューターシステム	一式	5年間	13,932	64,945

- ※1 年間リース料は、平成18年4月～平成19年3月の実績支払額であります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名	設備の内容	必要性	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	増加能力
			総額	既支払額				
本社	研究開発機器	研究開発促進	50,000	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	—
滋賀工場	機械装置等の 維持・更新	生産性の向上	120,000	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	—
計			170,000	—				

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,650,000
計	15,650,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,460,440	7,460,440	大阪証券取引所 市場第二部	—
計	7,460,440	7,460,440	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年7月1日	△350,000	7,460,440	—	1,447,280	—	1,721,281

(注) 利益による自己株式の消却であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	9	93	15	1	1,488	1,620	—
所有株式数(単元)	—	17,542	116	9,986	7,983	5	38,938	74,570	3,440
所有株式数の割合(%)	—	23.51	0.16	13.39	10.70	0.01	52.23	100	—

(注) 1 自己株式40,461株は、「個人その他」に404単元、「単元未満株式の状況」に61株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれています。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステイール パートナーズ ジャパン ストラテジック ファンド オフショア, エル・ピー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	Harbour Centre, North Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, B. W. I  (東京都中央区日本橋1-4-1)	505	6.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	379	5.08
石原薬品取引先持株会	神戸市兵庫区西柳原町5-26	379	5.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	366	4.90
石原薬品従業員持株会	神戸市兵庫区西柳原町5-26	263	3.53
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	223	2.99
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	211	2.82
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1-2-6	209	2.80
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2-1-11	200	2.68
川村邦子	東京都世田谷区	160	2.15
計	—	2,897	38.83

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,416,600	74,166	—
単元未満株式	普通株式 3,440	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,460,440	—	—
総株主の議決権	—	74,166	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。  
2 単元未満株式数には当社所有の自己株式61株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 石原薬品株式会社	神戸市兵庫区西柳原町 5-26	40,400	—	40,400	0.54
計	—	40,400	—	40,400	0.54

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	40,461	—	40,461	—

### 3 【配当政策】

当社は、業績に裏付けられた安定的で継続的な配当を行うことを基本としつつ、業績に応じた増配を検討するなど弾力的な還元策をはかっていく方針であります。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の強化を図っていきたいと考えます。なお、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実を図るとともに、内部留保資金の活用については、研究開発や新事業、新技術開発など将来の企業価値を高めるための投資に優先して充当してまいります。

この基本的な考えに基づき、当期の利益配当金は1株につき普通配当36円00銭(うち中間配当1株当たり18円00銭)の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は23.2%、自己資本利益率は9.2%、自己資本配当率は2.1%となりました。

なお、当社は、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金額の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月15日取締役会決議	133,559	18.00
平成19年6月28日定時株主総会決議	133,559	18.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	805	1,261	2,390	2,780	2,780
最低(円)	665	700	1,230	1,780	2,280

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	2,430	2,490	2,550	2,460	2,450	2,470
最低(円)	2,280	2,300	2,380	2,380	2,350	2,295

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		竹 森 莞 爾	昭和20年8月22日生	昭和43年3月 平成2年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年6月	当社入社 第一営業部長 取締役 第一営業部長 常務取締役 代表取締役社長(現任)	平成19 年6月 から 2年	55
代表取締役 専務取締役		時 澤 元 一	昭和23年7月12日生	昭和42年3月 平成元年2月 平成3年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月	当社入社 研究部長 取締役 研究部長 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役(現任)	平成19 年6月 から 2年	49
常務取締役		松 村 伊 佐 雄	昭和18年7月19日生	昭和42年3月 平成6年10月 平成8年6月 平成13年6月	当社入社 総務部長 取締役 総務部長 常務取締役(現任)	平成19 年6月 から 2年	38
常務取締役		浅 野 真 司	昭和28年2月19日生	昭和51年4月 昭和62年4月 平成6年10月 平成12年4月 平成13年6月 平成19年4月	川崎重工業株式会社入社 当社入社 経理部長 執行役員 経理部長 取締役 経理部長 常務取締役(現任)	平成19 年6月 から 2年	12
常務取締役		酒 井 保 幸	昭和27年9月20日生	昭和46年4月 昭和48年10月 平成12年4月 平成15年6月 平成19年4月	川崎製鉄株式会社入社(現 J F E スチール株式会社) 当社入社 第三営業部長 取締役 第三営業部長 常務取締役(現任)	平成19 年6月 から 2年	10
取締役	総務部長	大 竹 祥 司	昭和30年2月7日生	昭和62年9月 平成4年5月 平成10年10月 平成16年4月 平成17年6月	オキサカ株式会社(現 グリーン スペース株式会社)入社 当社入社 総務部長兼品質保証部長 執行役員 総務部長 取締役 総務部長(現任)	平成19 年6月 から 2年	7
取締役	第二研究 部長	工 藤 富 雄	昭和23年1月3日生	昭和55年1月 平成6年4月 平成10年4月 平成19年6月	日本エンゲルハルト株式会社 (現エヌ・イーケムキャット株式 会社) 当社入社 第二研究部長 取締役 第二研究部長(現任)	平成19 年6月 から 2年	6
監査役 常勤		福 田 英 章	昭和17年1月30日生	昭和38年5月 平成7年9月 平成10年4月 平成10年10月 平成14年2月 平成14年6月	当社入社 滋賀工場長 理事滋賀工場長兼品質保証部長 理事滋賀工場長兼資材部長 資材部理事 常勤監査役(現任)	平成16 年6月 から 4年	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		井上 浩三郎	大正5年3月31日生	昭和18年12月 株式会社神戸製鋼所入社 昭和52年9月 同社代表取締役専務取締役 昭和54年6月 神鋼ファウドラード株式会社(現株式会社神鋼環境ソリューション)代表取締役社長 平成6年6月 当社監査役に就任(現任)	平成19年6月から4年	3
監査役		菱田 正	昭和9年9月29日生	昭和32年4月 菱田伸鉄工業株式会社入社 平成10年8月 同社代表取締役会長 平成11年6月 当社監査役に就任(現任) 平成18年8月 菱田伸鉄工業株式会社取締役会長(現任)	平成17年6月から4年	62
監査役		岡本 茂登	昭和8年1月6日生	昭和49年10月 公認会計士・税理士開業(現任) 昭和51年4月 監査法人サンワ事務所(現監査法人トーマツ)代表社員 昭和62年10月 サンワ・等松青木監査法人(現監査法人トーマツ)神戸事務所代表社員 平成5年5月 学校法人親和学園監事(現任) 平成14年4月 兵庫県包括外部監査人 平成17年6月 当社監査役に就任(現任)	平成19年6月から4年	—
計						289

(注) 監査役 井上浩三郎、菱田正及び岡本茂登は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



## ② 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況(提出日現在)

当社は経営の有効性と効率性の確保、事業・財務報告の信頼性の確保、遵法・リスク管理という観点から、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議し、その整備及び強化を進めております。その主要な施策は以下の通りであります。

### イ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスの徹底をはかるため部長会等で事例報告を行い、これらを各部で共有化し自部門の職務執行において法令、定款の適合性を点検する体制をとります。全社的には経営会議が中心となり、コンプライアンスの管理・統制を行います。また、取締役の職務執行の相互監視、監査役による取締役職務執行の監査、内部監査室による法令及び定款への適合性の確認並びに定期的な教育研修等の実施を通じて、取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保する体制の整備に努めます。

### ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令で定められた議事録等の文書をはじめ取締役の職務の執行に係わる情報について、文書管理規程等の社内規程に従い適切に保存及び管理します。

### ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理のため平時より業務に関し損失が発生する可能性のある事項を洗い出し、リスク発生を未然に防ぐよう各部門で対応します。全社的には経営会議が中心になりリスク管理に係わる課題・対応策を決定・推進する体制をとります。なお、不測の事態が発生した場合には、リスク情報を経営会議に集約するとともに、必要に応じ顧問弁護士等を含めた対策チームを編成し、迅速な対応策の決定、実行により損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制の整備に努めます。

### ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、効率的かつ健全な経営を可能にし、意思決定の迅速化がはかれる経営管理体制の充実と経営の透明性確保のため経営のチェック機能の充実に努めます。毎月開催する取締役会では重要な意思決定や取締役の業務執行状況の監督等を行うほか、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、経営会議を定時、臨時を含め2ヶ月に1回程度開催し、経営全般に関する重要事項や絞り込んだテーマについて専門的、多面的な事前検討を行い内容を取締役に付議するなど取締役の職務執行が効率的に行われることを確保できる体制の整備に努めます。

### ホ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は配置していないが、監査役の職務が円滑に執行できるよう日常的に内部監査室等関連部門が協力体制を敷きます。なお、監査役より要請がある場合は、当該使用人の配置と人事上の独立性に関し十分な配慮をします。

### ヘ. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、必要に応じ取締役及び使用人から業務執行状況の報告を求めるとともに、稟議書の閲覧、取締役会他重要な会議への出席などを通じて業務執行状況の把握を行い、監査の実効性を確保します。また、監査役は、代表取締役社長との意思疎通をはかるため、監査上の重要事項について意見交換を実施します。

③ 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査は、内部監査室(1名)が担当し各部門毎の業務執行状況をチェックし、改善を要する業務に関しては業務改善要求を出し、改善状況をフォローアップしております。また、監査役は、取締役会や重要な会議への出席、稟議書等の閲覧等の方法により監査を実施しており、内部監査室や会計監査人より、随時監査状況についてヒヤリングを行なうとともに、必要の都度相互の意見交換を行うなどの連携を密にして監査の実効性と効率性の向上をめざしております。一方、会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結び会計監査を受けており、また、必要に応じアドバイスをを受けております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名：		監査業務に係る補助者の構成	
川崎 洋文	(監査法人トーマツ)	公認会計士	9名
小林 洋之	(監査法人トーマツ)	会計士補等	6名

④ 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

① 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬： 取締役を支払った報酬	118,400千円	監査報酬： 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14,000千円
監査役を支払った報酬	17,970千円		
計	136,370千円	「財務報告に係る内部統制に関する指導、助言業務」及び「第1四半期及び第3四半期決算書レビュー業務」に基づく報酬	8,079千円
役員報酬には、当事業年度に費用計上しました役員賞与引当金繰入額29,600千円(取締役)を含んでおります。		計	22,079千円

② 取締役に対する報酬等の支給方法について

取締役(会社法第363条第1項各号に掲げる取締役)に対し、株主総会で決定された取締役の報酬等の上限額(平成18年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく年額190,000千円)の範囲内で、その職務執行の対価として、月額定額給与と当該事業年度の成果としての利益に対応する給与を支給する。

(利益連動給与の算定方法)

・支給算式：①利益連動給与支給額＝取締役月額給与額×利益連動給与支給月数

②利益連動給与支給月数は、当該年度の利益連動給与算入前当期純利益(以下Xとする。)と前年度の利益連動給与算入前当期純利益(以下Yとする。)により算定した下記のテーブルに従い決定した月数とする。

なお、限度額は取締役月額給与額に支給月数4ヶ月を乗じた額とする。

・利益連動給与支給月数決定テーブル：

判定基準	支給月数
1. $0.05Y < X$	…………… 4ヶ月
1. $0.00Y < X \leq 1.05Y$	…………… 3ヶ月
0. $0.70Y < X \leq 1.00Y$	…………… 2ヶ月
3億円 $< X \leq 0.70Y$	…………… 1ヶ月

なお、業績に大幅な変動があった事業年度の翌期の判定基準は見直しを行う。

## 第5 【経理の状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第68期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第69期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【連結財務諸表等】

### (1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第68期 (平成18年3月31日)		第69期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			3,041,881		2,815,218
2 受取手形	※6		1,083,484		928,214
3 売掛金			3,019,237		3,381,594
4 商品			323,041		186,523
5 製品			334,458		346,917
6 原材料			188,462		258,223
7 仕掛品			65,919		61,264
8 貯蔵品			9,458		13,096
9 前払費用			14,744		40,669
10 繰延税金資産			97,777		100,374
11 その他			12,632		10,676
12 貸倒引当金			△3,288		△3,451
流動資産合計			8,187,809	49.1	8,139,321
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,613,955		3,295,717	
減価償却累計額		1,239,653	1,374,302	1,360,928	1,934,789
(2) 構築物		181,486		254,874	
減価償却累計額		111,768	69,718	120,823	134,051
(3) 機械及び装置		1,113,539		1,141,581	
減価償却累計額		838,430	275,108	880,503	261,077
(4) 車両及び運搬具		3,701		3,747	
減価償却累計額		3,516	185	2,959	788
(5) 工具器具及び備品		425,193		459,198	
減価償却累計額		327,734	97,459	335,528	123,670
(6) 土地			432,678		432,678
(7) 建設仮勘定			439,154		5,611
有形固定資産合計			2,688,606	16.1	2,892,665

区分	注記 番号	第68期 (平成18年3月31日)		第69期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		453		359	
(2) ソフトウェア		4,155		5,263	
(3) 電話加入権		2,553		232	
無形固定資産合計		7,161	0.1	5,856	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	5,066,397		5,356,332	
(2) 出資金		1,230		1,230	
(3) 従業員長期貸付金		8,311		5,909	
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権		3,168		3,168	
(5) 長期前払費用		20,042		22,580	
(6) 保険積立金		416,792		461,528	
(7) 敷金保証金		177,115		178,259	
(8) 会員権		96,575		97,627	
(9) 貸倒引当金		△3,825		△4,675	
投資その他の資産合計		5,785,806	34.7	6,121,960	35.7
固定資産合計		8,481,574	50.9	9,020,482	52.6
資産合計		16,669,384	100.0	17,159,804	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※6	1,207,103		1,066,971	
2 買掛金	※1	1,731,173		1,882,478	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	184,442		88,850	
4 未払金		120,435		245,454	
5 未払法人税等		396,999		393,931	
6 未払消費税等		37,213		14,171	
7 未払費用		17,120		19,799	
8 前受金		1,462		205	
9 預り金		29,382		27,551	
10 賞与引当金		136,735		142,969	
11 役員賞与引当金		—		29,600	
12 設備関係支払手形		334,471		15,011	
13 設備関係未払金		6,667		31,914	
流動負債合計		4,203,206	25.2	3,958,910	23.1

区分	注記 番号	第68期 (平成18年3月31日)		第69期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 長期借入金	※1		39,850		32,250
2 繰延税金負債			66,922		18,013
3 退職給付引当金			114,783		104,124
4 役員退職慰労引当金			122,975		140,268
5 預り保証金			44,740		45,878
固定負債合計			389,272	2.4	340,534
負債合計 (資本の部)			4,592,479	27.6	4,299,445
I 資本金	※2		1,447,280	8.7	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,721,281		—	
資本剰余金合計			1,721,281	10.3	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		180,076		—	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		7,144,706		—	
3 当期末処分利益		1,266,102		—	
利益剰余金合計			8,590,884	51.5	—
IV その他有価証券評価差額金			360,633	2.2	—
V 自己株式	※3		△43,174	△0.3	—
資本合計			12,076,905	72.4	—
負債及び資本合計			16,669,384	100.0	—

区分	注記 番号	第68期 (平成18年3月31日)		第69期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,447,280	8.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,721,281	
資本剰余金合計		—	—	1,721,281	10.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		180,076	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		7,894,706	
繰越利益剰余金		—		1,364,233	
利益剰余金合計		—	—	9,439,016	55.0
4 自己株式		—	—	△43,174	△0.2
株主資本合計		—	—	12,564,403	73.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		—		295,956	
評価・換算差額等合計		—	—	295,956	1.7
純資産合計		—	—	12,860,359	74.9
負債及び純資産合計		—	—	17,159,804	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第68期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第69期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		7,326,265			7,447,449		
2 商品売上高		7,681,990	15,008,256	100.0	7,670,692	15,118,142	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		430,531			334,458		
(2) 当期製品製造原価		3,277,036			3,370,170		
合計		3,707,568			3,704,629		
(3) 他勘定への振替高	※1	49,579			51,447		
(4) 製品期末たな卸高		334,458			346,917		
製品売上原価		3,323,530			3,306,264		
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		389,634			323,041		
(2) 当期商品仕入高		7,081,071			7,001,270		
(3) 他勘定よりの振替高	※2	936			1,118		
合計		7,471,643			7,325,431		
(4) 他勘定への振替高	※3	14,776			19,089		
(5) 商品期末たな卸高		323,041			186,523		
商品売上原価		7,133,824	10,457,355	69.7	7,119,818	10,426,083	69.0
売上総利益			4,550,900	30.3		4,692,059	31.0
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		75,355			86,849		
2 運賃保管料		259,325			263,514		
3 旅費交通費		167,611			173,904		
4 報酬給与手当及び賞与		727,971			718,267		
5 賞与引当金繰入額		82,192			87,369		
6 役員賞与引当金繰入額		—			29,600		
7 退職給付引当金繰入額		17,086			19,048		
8 役員退職慰労引当金繰入額		17,189			17,293		
9 福利厚生費		185,873			207,055		
10 研究開発費	※4	638,639			680,291		
11 減価償却費		84,501			118,289		
12 貸倒引当金繰入額		6,463			161		
13 その他		484,299	2,746,510	18.3	458,476	2,860,122	18.9
営業利益			1,804,390	12.0		1,831,936	12.1

区分	注記 番号	第68期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第69期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		32,802			41,787		
2 受取配当金		9,863			17,801		
3 有価証券売却益		862			610		
4 有価証券償還益		17,484			1,233		
5 受益証券収益分配金		30			—		
6 生命保険配当金		21			173		
7 為替差益		12,030			5,033		
8 受取賃貸料		14,093			16,865		
9 その他		19,243	106,431	0.7	10,415	93,920	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		4,889			4,495		
2 たな卸資産処分損		27,829			18,463		
3 借入コミットメント 関係手数料		12,400			12,400		
4 その他		15,019	60,139	0.4	4,851	40,210	0.2
経常利益			1,850,682	12.3		1,885,647	12.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	—			23		
2 固定資産受贈益		—			1,312		
3 貸倒引当金戻入益		1,437	1,437	0.0	0	1,336	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	67			—		
2 減損損失	※7	1,753			—		
3 固定資産除却損	※8	55,287			16,197		
4 電話加入権評価損		—	57,107	0.4	2,320	18,517	0.1
税引前当期純利益			1,795,012	11.9		1,868,465	12.4
法人税、住民税 及び事業税		678,718			725,600		
法人税等調整額		4,842	683,560	4.5	△7,225	718,374	4.8
当期純利益			1,111,451	7.4		1,150,090	7.6
前期繰越利益			288,210				
中間配当額			133,560				
当期末処分利益			1,266,102				

製造原価明細書

区分	注記 番号	第68期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第69期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,522,798	77.2	2,598,669	77.8
II 外注加工費		326,602	10.0	333,740	10.0
III 労務費	※1	194,736	6.0	201,743	6.0
IV 経費		220,872	6.8	206,430	6.2
(減価償却費)		(93,340)		(88,734)	
当期総製造費用		3,265,008	100.0	3,340,584	100.0
期首仕掛品たな卸高		60,617		65,919	
他勘定よりの振替高	※2	23,144		29,195	
合計		3,348,770		3,435,699	
他勘定への振替高	※3	5,814		4,263	
期末仕掛品たな卸高		65,919		61,264	
当期製品製造原価		3,277,036		3,370,170	

(注) 1 原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用しております。

2 ※1 労務費には、賞与引当金繰入額(第68期18,966千円、第69期19,476千円)が含まれております。

※2 他勘定よりの振替高は、販売費及び一般管理費よりの振替高(第68期23,144千円、第69期29,195千円)であります。

※3 他勘定への振替高は、販売費及び一般管理費への振替高(第68期195千円、第69期263千円)、たな卸資産処分損への振替高(第68期5,596千円、第69期3,998千円)、製造経費への振替高(第68期22千円、第69期2千円)であります。



③ 【株主資本等変動計算書】

第69期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,447,280	1,721,281	1,721,281	180,076	7,144,706	1,266,102	8,590,884	△43,174	11,716,271
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)					750,000	△750,000	—		—
剰余金の配当(注)						△133,559	△133,559		△133,559
剰余金の配当						△133,559	△133,559		△133,559
役員賞与(注)						△34,840	△34,840		△34,840
当期純利益						1,150,090	1,150,090		1,150,090
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	750,000	98,131	848,131	—	848,131
平成19年3月31日残高(千円)	1,447,280	1,721,281	1,721,281	180,076	7,894,706	1,364,233	9,439,016	△43,174	12,564,403

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	360,633	360,633	12,076,905
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△133,559
剰余金の配当			△133,559
役員賞与(注)			△34,840
当期純利益			1,150,090
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△64,677	△64,677	△64,677
事業年度中の変動額合計(千円)	△64,677	△64,677	783,454
平成19年3月31日残高(千円)	295,956	295,956	12,860,359

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議による利益処分項目であります。

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第68期	第69期
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,795,012	1,868,465
減価償却費		213,067	242,261
減損損失		1,753	—
電話加入権評価損		—	2,320
固定資産受贈益		—	△1,312
貸倒引当金の増減額(減少△)		△15,903	1,013
賞与引当金の増減額(減少△)		10,736	6,234
役員賞与引当金の増減額(減少△)		—	29,600
退職給付引当金の増減額(減少△)		△11,412	△10,659
役員退職慰労引当金の増減額(減少△)		12,693	17,293
受取利息及び配当金		△42,718	△59,763
支払利息		4,889	4,495
有価証券売却・償還益		△18,346	△1,843
為替差損益		△7,509	5,820
有形固定資産売却益		—	△23
有形固定資産売却損		67	—
有形固定資産除却損		27,137	5,784
受取保険金収入		△7,738	—
売上債権の増減額(増加△)		128,894	△207,087
たな卸資産の増減額(増加△)		194,482	55,314
仕入債務の増減額(減少△)		△449,039	11,172
その他流動資産増減額(増加△)		45,384	△22,757
その他流動負債増減額(減少△)		35,674	△16,487
その他固定資産増減額(増加△)		△37,539	△49,574
その他固定負債増減額(減少△)		5,646	1,000
役員賞与の支払額		△34,080	△34,840
小計		1,851,151	1,846,425
利息及び配当金の受取額		42,242	57,831
利息の支払額		△4,878	△4,357
受取保険金による収入		63,988	—
法人税等の支払額		△649,246	△728,600
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,303,257	1,171,298
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△12,000	△12,000
定期預金の払戻しによる収入		12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出		△484,219	△740,954
有形固定資産の売却による収入		100	59
無形固定資産の取得による支出		△2,388	△2,595
投資有価証券の取得による支出		△1,913,757	△1,552,081
投資有価証券の売却・償還による収入		1,458,254	1,273,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		△942,011	△1,021,728
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		810,000	810,000
短期借入金の返済による支出		△810,000	△810,000
長期借入による収入		50,000	100,000
長期借入金の返済による支出		△234,954	△203,192
自己株式の売却(取得)による収入(支出)		△3,361	—
配当金の支払額		△259,599	△267,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		△447,914	△370,412
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7,509	△5,820
V 現金及び現金同等物の増減額(減少△)		△79,158	△226,663
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,112,040	3,032,881
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,032,881	2,806,218

⑤ 【利益処分計算書】

		第68期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,266,102
II 利益処分量			
1 配当金		133,559	
2 役員賞与金		34,840	
(うち監査役賞与金)		(5,240)	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		750,000	918,399
III 次期繰越利益			347,702

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第68期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第69期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>(2) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品…総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 なお、市場販売目的のソフトウェア、自社利用のソフトウェアについてはそれぞれ販売可能有効期間(3年)、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用…定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産…定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用…同左</p>
4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29,600千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第68期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第69期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理の変更

第68期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第69期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,860,359千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第68期 (平成18年3月31日)		第69期 (平成19年3月31日)	
※1 担保に供している資産		※1 担保に供している資産	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
投資有価証券	61,875	投資有価証券	49,375
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
買掛金	21,853	買掛金	29,753
一年以内返済予定の長期借入金	51,250	一年以内返済予定の長期借入金	55,250
長期借入金	6,250	長期借入金	32,250
計	79,353	計	117,253
※2 授権株式数 普通株式 15,650千株 発行済株式総数 普通株式 7,460千株 ただし、定款の定めによる株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。		※2	——
※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式40,461株であります。		※3	——
4 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、360,633千円であります。		4	——
5 コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 2,500,000千円 借入実行残高 — 差引額 2,500,000千円		5 コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 2,500,000千円 借入実行残高 — 差引額 2,500,000千円	
6	——	※6 満期手形の会計 期末日満期手形の会計処理については、当期末日が金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 期末残高から除かれている満期手形は次のとおりであります。 受取手形 165,082千円 支払手形 337,194千円	



(株主資本等変動計算書関係)

第69期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,460,440	—	—	7,460,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,461	—	—	40,461

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	133,559	18.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	133,559	18.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,559	18.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日



## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第68期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第69期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,041,881千円	現金及び預金勘定 2,815,218千円
預金期間が3ヶ月を超える定期積金 $\Delta$ 9,000千円	預金期間が3ヶ月を超える定期積金 $\Delta$ 9,000千円
現金及び現金同等物 <u>3,032,881千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,806,218千円</u>

## (リース取引関係)

第68期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第69期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22,100</td> <td style="text-align: right;">2,716</td> <td style="text-align: right;">19,383</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">140,278</td> <td style="text-align: right;">58,851</td> <td style="text-align: right;">81,427</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,041</td> <td style="text-align: right;">13,791</td> <td style="text-align: right;">18,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">194,419</td> <td style="text-align: right;">75,359</td> <td style="text-align: right;">119,060</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	22,100	2,716	19,383	工具器具及び備品	140,278	58,851	81,427	その他	32,041	13,791	18,250	合計	194,419	75,359	119,060	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25,210</td> <td style="text-align: right;">7,447</td> <td style="text-align: right;">17,762</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">183,938</td> <td style="text-align: right;">71,447</td> <td style="text-align: right;">112,490</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59,921</td> <td style="text-align: right;">15,847</td> <td style="text-align: right;">44,074</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">269,070</td> <td style="text-align: right;">94,742</td> <td style="text-align: right;">174,327</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	25,210	7,447	17,762	工具器具及び備品	183,938	71,447	112,490	その他	59,921	15,847	44,074	合計	269,070	94,742	174,327
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	22,100	2,716	19,383																																						
工具器具及び備品	140,278	58,851	81,427																																						
その他	32,041	13,791	18,250																																						
合計	194,419	75,359	119,060																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	25,210	7,447	17,762																																						
工具器具及び備品	183,938	71,447	112,490																																						
その他	59,921	15,847	44,074																																						
合計	269,070	94,742	174,327																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 36,680千円	1年以内 54,370千円																																								
1年超 85,488千円	1年超 124,525千円																																								
計 122,169千円	計 178,896千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 34,309千円	支払リース料 49,911千円																																								
減価償却費相当額 33,052千円	減価償却費相当額 46,577千円																																								
支払利息相当額 3,151千円	支払利息相当額 4,802千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。	同左																																								

## (有価証券関係)

第68期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	818,702	1,465,723	647,021
	(2) 債券			
	①国債、地方債等	170,442	170,596	153
	②社債	336,172	338,198	2,025
	③その他	200,161	200,410	248
	(3) その他	602,766	604,804	2,037
	小計	2,128,245	2,779,732	651,486
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債、地方債等	1,706,927	1,679,788	△27,139
	②社債	120,000	118,909	△1,091
	③その他	500,000	484,280	△15,720
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,326,927	2,282,977	△43,950
	合計	4,455,173	5,062,709	607,536

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理の基準……期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、および期末における時価が30~50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

## (2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
534,130	1,157	294

## (3) 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,687

## (4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
①国債、地方債等	170,596	1,482,108	197,680	—
②社債	286,323	170,784	—	—
③その他	150,220	98,400	—	436,070
(2) その他	—	—	—	—
合計	607,139	1,751,292	197,680	436,070

第69期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	940,659	1,507,871	567,212
	(2) 債券			
	①国債、地方債等	169,267	170,717	1,450
	②社債	—	—	—
	③その他	49,515	50,165	650
(3) その他	352,523	354,894	2,370	
	小計	1,511,965	2,083,648	571,682
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	226,313	220,410	△5,903
	(2) 債券			
	①国債、地方債等	1,778,773	1,762,654	△16,118
	②社債	120,000	119,459	△541
	③その他	1,217,014	1,166,473	△50,541
(3) その他	—	—	—	
	小計	3,342,101	3,268,996	△73,104
	合計	4,854,066	5,352,645	498,578

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理の基準……期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、及び期末における時価が30~50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
351,374	610	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,687

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
①国債、地方債等	175,114	1,758,257	—	—
②社債	19,976	99,483	—	—
③その他	—	198,380	—	1,018,258
(2) その他	—	—	—	—
合計	195,090	2,056,120	—	1,018,258

## (デリバティブ取引関係)

第68期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第69期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社はデリバティブ取引は全く行っておりませんので、 該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

第68期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第69期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社は大阪薬業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額割合に基づく当期末の年金資産残高は1,553,193千円であります。なお、同基金の年金資産残高には、老齢厚生年金の報酬比例部分(代行部分)を含んでおります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社は大阪薬業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額割合に基づく当期末の年金資産残高は1,643,857千円であります。なお、同基金の年金資産残高には、老齢厚生年金の報酬比例部分(代行部分)を含んでおります。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>△475,997千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>361,214千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td><u>△114,783千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p>	退職給付債務	△475,997千円	年金資産	361,214千円	<u>退職給付引当金</u>	<u>△114,783千円</u>	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>△504,984千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>400,860千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td><u>△104,124千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p>	退職給付債務	△504,984千円	年金資産	400,860千円	<u>退職給付引当金</u>	<u>△104,124千円</u>
退職給付債務	△475,997千円												
年金資産	361,214千円												
<u>退職給付引当金</u>	<u>△114,783千円</u>												
退職給付債務	△504,984千円												
年金資産	400,860千円												
<u>退職給付引当金</u>	<u>△104,124千円</u>												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>29,621千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金等</td> <td>71,487千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用計</u></td> <td><u>101,108千円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	29,621千円	厚生年金基金掛金等	71,487千円	<u>退職給付費用計</u>	<u>101,108千円</u>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>33,138千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金等</td> <td>71,248千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用計</u></td> <td><u>104,387千円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	33,138千円	厚生年金基金掛金等	71,248千円	<u>退職給付費用計</u>	<u>104,387千円</u>
勤務費用	29,621千円												
厚生年金基金掛金等	71,487千円												
<u>退職給付費用計</u>	<u>101,108千円</u>												
勤務費用	33,138千円												
厚生年金基金掛金等	71,248千円												
<u>退職給付費用計</u>	<u>104,387千円</u>												

## (ストック・オプション等関係)

第68期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第69期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
——	該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

第68期 (平成18年3月31日)	第69期 (平成19年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">46,648千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">55,569千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">35,306千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">49,977千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">78,248千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,883千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,632千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">263,777千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,777千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,854千円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金不算入額	46,648千円	賞与引当金損金不算入額	55,569千円	未払事業税等否認	35,306千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	49,977千円	有価証券評価損損金不算入額	78,248千円	その他	28,883千円	繰延税金資産計	294,632千円	その他有価証券評価差額金	263,777千円	繰延税金負債計	263,777千円	繰延税金資産の純額	30,854千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">42,316千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,102千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">34,800千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,005千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">78,248千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,966千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,440千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">229,079千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,079千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,360千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	42,316千円	賞与引当金	58,102千円	未払事業税等	34,800千円	役員退職慰労引当金	57,005千円	有価証券評価損	78,248千円	その他	40,966千円	繰延税金資産計	311,440千円	その他有価証券評価差額金	229,079千円	繰延税金負債計	229,079千円	繰延税金資産の純額	82,360千円
退職給付引当金損金不算入額	46,648千円																																								
賞与引当金損金不算入額	55,569千円																																								
未払事業税等否認	35,306千円																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	49,977千円																																								
有価証券評価損損金不算入額	78,248千円																																								
その他	28,883千円																																								
繰延税金資産計	294,632千円																																								
その他有価証券評価差額金	263,777千円																																								
繰延税金負債計	263,777千円																																								
繰延税金資産の純額	30,854千円																																								
退職給付引当金	42,316千円																																								
賞与引当金	58,102千円																																								
未払事業税等	34,800千円																																								
役員退職慰労引当金	57,005千円																																								
有価証券評価損	78,248千円																																								
その他	40,966千円																																								
繰延税金資産計	311,440千円																																								
その他有価証券評価差額金	229,079千円																																								
繰延税金負債計	229,079千円																																								
繰延税金資産の純額	82,360千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	0.2	税額控除	△3.2	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	0.3	税額控除	△3.0	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4												
法定実効税率	40.6%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																								
住民税均等割等	0.2																																								
税額控除	△3.2																																								
その他	△0.5																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1																																								
法定実効税率	40.6%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																								
住民税均等割等	0.3																																								
税額控除	△3.0																																								
その他	△0.5																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4																																								

## (持分法損益等)

第68期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第69期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## 【関連当事者との取引】

第68期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第69期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (企業結合等関係)

第68期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第69期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
——	該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	第68期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第69期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,622円92銭	1,733円21銭
1株当たり当期純利益	145円09銭	155円00銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	第68期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第69期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	1,111,451千円	1,150,090千円
普通株主に帰属しない金額	34,840千円	一千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(34,840千円)	(—)
普通株式に係る当期純利益	1,076,611千円	1,150,090千円
普通株式の期中平均株式数	7,420千株	7,419千株

## (重要な後発事象)

第68期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第69期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## ⑥ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
㈱池田銀行	60,600	335,118
ニチコン㈱	130,300	207,698
日本管財㈱	61,000	195,810
興銀リース㈱	50,000	148,000
㈱三井住友フィナンシャル グループ	111	118,887
㈱ノーリツ	47,100	106,446
ジェイエフイーホールディングス ㈱	14,740	102,737
㈱りそなホールディングス	201	63,558
フジッコ㈱	43,440	56,472
㈱帝国電機製作所	24,500	55,125
兵機海運㈱	148,000	42,476
東ソー㈱	66,000	40,062
㈱カネカ	34,000	38,216
長瀬産業㈱	24,000	35,640
日本化学産業㈱	32,023	30,742
凸版印刷㈱	20,000	24,600
㈱滋賀銀行	25,000	20,475
㈱三菱UFJフィナンシャル・ グループ	15	19,856
新光証券㈱	25,600	15,283
その他18銘柄	198,627	74,764
計	1,005,256	1,731,968

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
3回兵庫県民債	10,000	9,971
1回兵庫のじぎく債	30,000	29,775
4回兵庫県民債	10,000	9,951
1回兵庫ふるさと債	50,000	49,650
2回こうべ市民債5年	30,000	29,826
5回兵庫県民債	10,000	9,953
436回関西電力社債	20,000	19,976
6回兵庫県民債兵庫県保証	20,000	19,832
2回兵庫県土地開発公社債券	100,000	99,190
15回東京都公募公債	100,000	99,184
2回兵庫のじぎく債	20,000	19,834
神奈川県8回5年公募公債	22,000	21,918
横浜市10回5年公募公債	24,000	23,935
7回兵庫県民債	10,000	9,934
政府保証第3回預金保険機構債券	100,000	99,470
13回雇用・能力開発	100,000	99,681
政府保証第116回預金保険機構債券	100,000	99,340
政府保証第112回預金保険機構債券	200,000	199,780
3回愛知県公募公債	100,000	98,880
8回兵庫県民債5年	10,000	9,834
18回国民生活債券	100,000	98,510
5回都市再生債券	100,000	98,170
7回兵庫のじぎく債	30,000	29,415
神戸市平成17年度第1回公募公債	100,000	98,010
兵庫県保証第5回兵庫県土地開発公社債券	100,000	97,830
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ第9回無担保社債	100,000	99,483
横浜市第15回5年公募公債	50,000	49,570
平成15年度兵庫県市町共同公募債	100,000	99,250
京都市平成14年度第3回公募公債	32,100	31,917
SGトリガー型225連動デジタル債	100,000	96,130
SGAトリガー型225連動デジタル債	100,000	95,290
ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ	50,000	38,835
神戸市平成18年度第1回公募公債	100,000	100,490
兵庫県平成18年度第2回公募公債	20,000	20,098
SGAトリガー型225連動デジタル債	100,000	98,050
マルチコーラブル・円元本確保型・クーポン日経平均リンク債	50,000	50,165
第100回住宅金融公庫財形住宅債券	50,000	50,129
東京海上フィナンシャルソリューションズ証券会社	50,000	49,383
JPトリガー型225連動デジタル債	50,000	48,650
神奈川県第15回5年公募公債	30,000	29,682
Kommuninvest I Sverige AB	50,000	46,595
名古屋市第12回も号公募公債	21,580	21,198
い第666号みずほコーポレート銀行債券	100,000	98,880
マルチコーラブル・円元本確保型・クーポン日経平均リンク債	50,000	49,630
静岡県平成17年度第6回公募公債	20,000	19,828
JPトリガー型225連動デジタル債	100,000	95,310
Kommuninvest I Sverige AB	50,000	42,515



銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
ノルウェー地方金融公社パワーリ バース債	50,000	43,425
DBトリガー型225連動デジタル債	100,000	96,590
マルチコーラブル・円元本確保 型・クーポン日経平均リンク債	50,000	49,600
DBトリガー型225連動デジタル債 USD	1,000,000(USD)	118,090
49回利付国庫債券	50,000	49,335
い第669号農林債券	100,000	99,500
計	3,219,680(千円)1,000,000(USD)	3,269,469

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) その他有価証券 [証券投資信託の受益証券] 新光投信(株) ファンドメガ・テック ディー・ダブリュー・エス・ インベストメント・エス・エー ドイチェ・マネープラス	    5,000,000   35,000	    3,051   351,842
計	5,035,000	354,894

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,613,955	685,846	4,084	3,295,717	1,360,928	123,724	1,934,789
構築物	181,486	77,668	4,280	254,874	120,823	13,027	134,051
機械及び装置	1,113,539	39,713	11,672	1,141,581	880,503	52,907	261,077
車両及び運搬具	3,701	771	725	3,747	2,959	131	788
工具器具及び備品	425,193	77,597	43,591	459,198	335,528	48,383	123,670
土地	432,678	—	—	432,678	—	—	432,678
建設仮勘定	439,154	290,607	724,151	5,611	—	—	5,611
有形固定資産計	5,209,709	1,172,205	788,505	5,593,408	2,700,743	238,174	2,892,665
無形固定資産							
特許権	750	—	—	750	390	93	359
ソフトウェア	13,929	2,595	8,005	8,519	3,255	1,486	5,263
電話加入権	2,553	—	2,320	232	—	—	232
無形固定資産計	17,232	2,595	10,325	9,502	3,646	1,580	5,856
長期前払費用	24,045	5,099	737	28,407	5,827	2,506	22,580
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 建物の当期増加額は、主に神戸本社研究棟増築工事の665,488千円であります。  
 2 建設仮勘定の当期増加額は、主に本社研究棟増改築工事の247,894千円であります。  
 3 電話加入権の当期減少額は、評価損失を2,320千円計上したことによるものです。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	184,442	88,850	1.319	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,850	32,250	1.495	平成20年4月30日～ 平成21年2月28日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	224,292	121,100	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	32,250	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,113	4,308	0	3,295	8,126
賞与引当金	136,735	142,969	136,735	—	142,969
役員賞与引当金	—	29,600	—	—	29,600
役員退職慰労引当金	122,975	17,293	—	—	140,268

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	454
預金	
普通預金	10,599
外貨普通預金	125,220
当座預金	1,332,699
自由金利型定期預金	1,300,000
定期積金	9,000
外貨定期預金	35,427
別段預金	1,817
預金計	2,814,763
合計	2,815,218

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本化学産業㈱	274,504
岩谷産業㈱	90,630
辰巳屋興業㈱	67,505
三明化成㈱	55,533
奥野製薬工業㈱	51,037
その他	389,003
計	928,214

(ロ) 期日別内訳

決済月	平成19年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	262,803	257,566	228,436	171,117	8,291	928,214

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
T D K(株)	997, 331
J F E スチール(株)	465, 855
J F E 鋼板(株)	126, 788
新日本製鉄(株)	122, 319
日本化学産業(株)	101, 982
その他	1, 567, 316
計	3, 381, 594

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3, 019, 237	15, 771, 573	15, 409, 217	3, 381, 594	82. 0	74. 1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

ニ 商品

区分	金額(千円)
金属表面処理剤	4, 838
電子材料及び機器	137, 471
自動車用化学製品	42, 353
その他	1, 860
計	186, 523

ホ 製品

区分	金額(千円)
金属表面処理剤	183, 020
電子材料及び機器	70, 693
自動車用化学製品	92, 279
その他	924
計	346, 917

へ 原材料

区分	金額(千円)
主要材料	
添加剤類	28,263
溶剤類	4,344
界面活性剤類	4,299
その他	193,826
主要材料計	230,734
補助材料	
プラスチック成型品類	6,252
缶及びビン類	2,536
その他	18,700
補助材料計	27,489
計	258,223

ト 仕掛品

区分	金額(千円)
金属表面処理剤	2,237
電子材料及び機器	45,736
自動車用化学製品	13,290
計	61,264

チ 貯蔵品

区分	金額(千円)
研究開発用消耗品	11,808
販売促進用品	837
ガスその他燃料	450
計	13,096

(2) 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和化成㈱	271,563
タテホ化学工業㈱	108,621
長瀬産業㈱	66,222
東ソー㈱	62,295
日本化学産業㈱	51,495
その他	506,772
計	1,066,971

(ロ)期日別内訳

決済月	平成19年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	371,713	368,272	266,761	51,224	8,999	1,066,971

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
J F E ミネラル㈱	874,098
エカ・グラニューラー・ジャパン㈱	140,862
大和化成㈱	114,113
タテホ化学工業㈱	56,072
日本化学産業㈱	47,849
その他	649,482
計	1,882,478



ハ 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みづほ工業(株)	5,040
(株)澤村	3,035
スプレーイングシステムスジャパン(株)	2,625
セコム(株)	1,050
松山産業(株)	787
その他	2,473
計	15,011

(ロ)期日別内訳

決済月	平成19年4月	5月	6月	7月	計
金額(千円)	4,174	4,686	6,004	144	15,011

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
登録手数料	当会社の株式の取扱いに関する手数料は、次を除いては無料。 株券喪失登録の申請および抹消申請による株券喪失登録の申請 申請1件につき 10,000円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.unicon.co.jp/">http://www.unicon.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された500株以上保有の株主に対し、次の基準の保有株式数に応じて、年1回贈呈します。 500株以上1,000株未満の株主 3,000円相当のグルメギフト 1,000株以上の株主 10,000円相当のグルメギフト

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部の所在地は平成19年5月1日付をもって「大阪市北区堂島浜一丁目1番5号」に変更されております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第68期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月30日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第69期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月22日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

石原薬品株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 崎 洋 文 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 洋 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石原薬品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石原薬品株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

石原薬品株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 崎 洋 文 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 洋 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石原薬品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石原薬品株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。